

令和4年度 第3回国見町総合計画審議会 次第

日時：令和5年2月20日（月）
10時00分～
場所：観月台文化センター大研修室

1 開 会

2 委嘱状交付

3 町長あいさつ

4 審 議

① 令和5年度国見町当初予算案の概要について

② その他

(1) くにみ学園基本構想（案）について

(2) 国見版コーポレートアイデンティティについて

5 閉 会

（配布資料）

資料1 令和5年度当初予算のポイント

資料2 令和5年度個別の主要施策の概要

資料3 第6次国見町総合計画 数値目標 KPI の状況について

資料4 くにみ学園基本構想（案）

資料5 国見版コーポレートアイデンティティについて

国見町総合計画審議会委員名簿

(任期：令和3年9月24日～令和5年9月23日)

No.	氏名	団体名
◎条例第4条第1項第1号委員（町議会議員）		
1	八島博正	国見町議会総務文教常任委員会
2	村上 一	国見町議会産業建設常任委員会
◎条例第4条第1項第2号委員（関係する機関及び団体の役職員）		
3	齋藤 弘	国見町選挙管理委員会
4	渋谷福重	国見町農業委員会
5	中村裕美	国見町教育委員
6	佐藤博之	国見町消防団
7	斎藤一郎	国見町町内会長連絡協議会
8	菊地千津子	国見町民生児童委員協議会
9	寺島長司	国見町介護保険運営協議会
10	村木陽子	国見町健康推進員協議会
11	菊地信七	国見町生活環境推進員協議会
◎条例第4条第1項第3号委員（知識経験を有する者）		
12	岩崎由美子	福島大学行政政策学類
13	穴戸喜幸	公立藤田総合病院
◎条例第4条第1項第4号委員（住民や町内に勤務する者の代表）		
14	村上キミ子	国見町交通安全母の会
15	五十嵐美佳	手をつなぐ親の会
16	鈴木恵子	J A ふくしま未来
17	斎藤勇子	国見町商工会女性部
18	齋藤達二	国見町PTA連絡協議会
19	佐藤清二	国見町文化団体連絡協議会
20	佐藤利光	国見町体育協会
21	安田節子	国見町婦人会連絡協議会

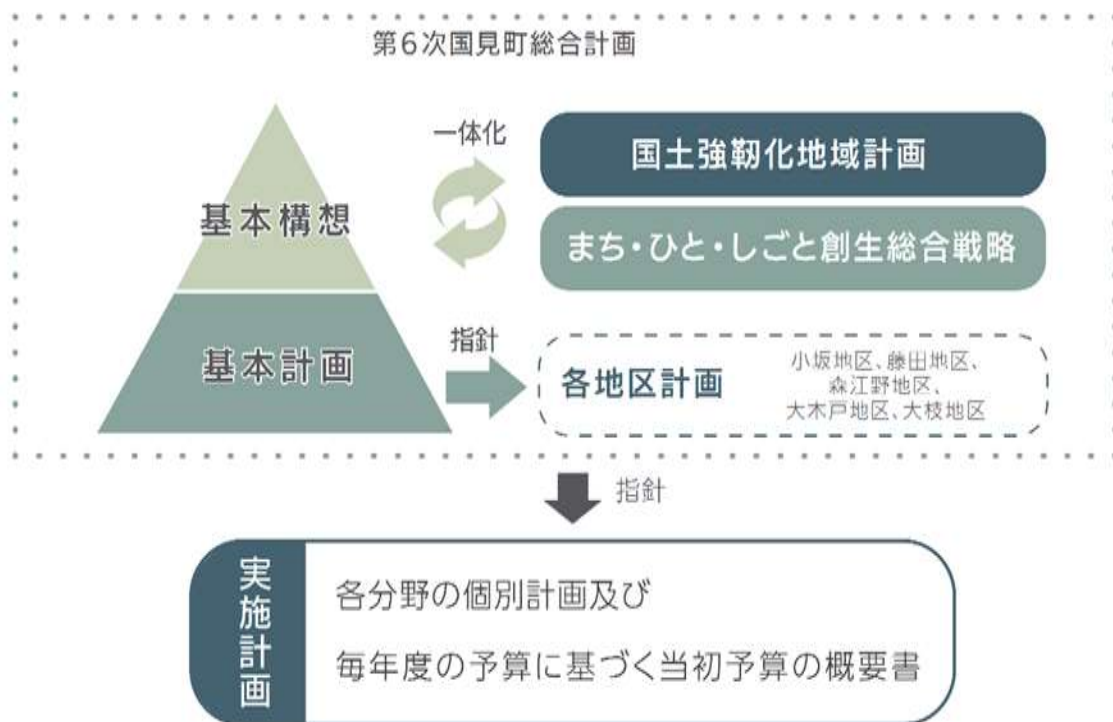
新
新

4 審 議

① 令和5年度国見町当初予算（案）の概要について

■ 第6次国見町総合計画の実施計画について

実施計画は、基本計画に定めた各施策を実現するための具体的な事業を示すもので、毎年の予算編成と深く連動する必要があり、毎年度の予算に基づく当初予算の概要書をもってその実施計画とすることで、全体の構成を簡素化し、策定にかかるコストや進捗管理にかかる作業を軽減するとともに、予算編成にかかるプロセスの簡素化を図ります。



■ 予算編成にあたって

令和5年度予算編成にあたり、第6次国見町総合計画に掲げる「命を大切に誰もが幸せに暮らせるまち くにみ」の実現のため、「6つのまちづくり」を推進するとともに、国見町過疎地域持続的発展計画の推進を図るべく、予算を編成しました。

※資料 1 令和5年度当初予算のポイント

※資料 2 令和5年度個別の主要施策の概要

○国見町総合計画条例 ※抜粋

(審議会)

第8条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、国見町総合計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、総合計画の策定、変更及び推進について審議するほか、町政に関する重要な事項に関し、必要な調査及び審議を行うものとする。

(審議会の構成)

第9条 審議会は、委員30人以内をもって組織し、委員は、次の各号に掲げる者で構成し、町長が委嘱する。

- (1) 町議会議員
- (2) 関係する機関及び団体の役職員
- (3) 知識経験を有する者
- (4) 住民や町内に勤務する者の代表
- (5) その他町長が必要と認める者

2 委員は非常勤で任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員が委嘱当時の前項第1号又は第2号の職を離れたときは、同時に委員の職を失う。この場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 審議会に、特別の事項を調査審議させるため、必要があるときは、特別委員を置くことができる。

4 特別委員は、識見を有する者その他適当と認める者のうちから、町長が委嘱する。

5 特別委員は、当該特別の事項の調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(審議会の組織)

第10条 審議会に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名により選任された副会長がその職務を代理する。

(会議)

第11条 審議会は、必要に応じ会長が招集し、会長が会議の議長となる。ただし、会長及び副会長がともに事故あるとき又はともに欠けたとき若しくはともに定められていないときの会議は、町長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 審議会は、必要により委員以外の意見を聴くことができる。

(会議の開催方法の特例)

第13条 会長は、次に掲げる場合において、適切かつ効果的な会議の運営の観点から特に必要と認めるときは、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法（以下「オンライン」という。）を活用した会議を開くことができる。

この場合において、議事の公開の要請への配慮、委員の本人確認及び自由な意思表示の確保等に十分配慮するものとする。